

Why Be Resilient?

南山大学社会倫理研究所
上智大学生命倫理研究所
共催公開シンポジウム2020

レジリエンスを 補完性原理の視点から考える

レジリエンスとは、外的な要因によって特定のシステムが攪乱されても大崩れをしないでシステム全体を保つことができる性質や能力を意味し、生態系、社会、人間心理など、多様な文脈で肯定的に用いられている概念である。しかし、レジリエンス概念は、社会という観点から用いられるとき、持続可能な社会を構想するうえで積極的な役割を果たす側面をもつが、他方で、個々の人間の犠牲を顧みずに社会システムを存続させるというある種の統制的発想との高い親和性をも有する。それゆえ、社会倫理的な観点から見れば、レジリエンス概念には、その倫理的妥当性を規定する別の基盤が必要となる。その基盤として有力だと見込まれるのが、カトリック社会教説に由来しEU憲章にも採用された「補完性原理」である。補完性原理は、個人や小集団とより大きな集団の関係構造を定める規範的原理であり、それによってレジリエンス概念の倫理的妥当性がどのように担保されるのかが問題となるだろう。本シンポジウムでは、自殺、親子関係、精神科医療に関わる具体的事例を手掛かりに、参加者の皆さんとともに、レジリエンスを補完性原理の視点から考えてみたい。

第1報告

「メディカルモデルとコミュニティモデルの
双方から日本の自殺対策を考える」

森山花鈴

(南山大学社会倫理研究所准教授・政治学・政策過程研究・自殺対策研究)

第2報告

「親子関係の困難に対する支援システム」

荻野美佐子

(上智大学名誉教授／生命倫理研究所客員研究員・発達心理学・教育心理学)

第3報告

「メンタルヘルスに関する
地域での取組と精神科医療」

大塚耕太郎

(岩手医科大学神経精神科学講座教授・臨床精神医学、精神科救急、
自殺対策、地域精神保健、精神医学史等)

【司会兼討論者】

籠橋一輝

南山大学
国際教養学部准教授
／社会倫理研究所
第二種研究員・環境経済学

主催：南山大学社会倫理研究所
共催：上智大学生命倫理研究所

参加無料

日時

2020年9月19日(土)
14:00～17:30 (13:30以降接続可能)

開催
形式

オンライン(Zoomミーティング)
(ホスト：南山大学社会倫理研究所)
事前申込制(定員50名)
社倫研Webページよりお申し込みください。



【お問い合わせ先】南山大学社会倫理研究所

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18 TEL: 052-832-3111 FAX: 052-832-3703
E-mail: ise-office@ic.nanzan-u.ac.jp Website: http://rci.nanzan-u.ac.jp/ISE/

Why Be Resilient?

レジリエンスを補完性原理の視点から考える

講演概要 & 講演者プロフィール

司会兼
討論者

かご はし かず き
籠橋 一輝

KAZUKI KAGOHASHI

プロフィール |
《略 歴》 2004年京都大学経済学部卒、2012年同大学大学院地球環境学舎博士課程修了。博士(地球環境学)。南山大学社会倫理研究所第一種研究員を経て、2019年10月より現職。
《専門領域》 環境経済学、地球環境学
《主要著作》 "How environmental ethics affect the consumption-well-being relationship: Evidence from Japan" (共著), *Handbook on Wellbeing, Happiness and the Environment*, Chapter 20, pp.367-384, 2020. 「持続可能な発展論から見たランドケアの原理的特質——土地劣化問題への対応に注目して」(単著), 「社会と倫理」, 33, 2018年, 3-15頁。

第1報告

もり やま か りん
森山 花鈴

KARIN MORIYAMA

「メディカルモデルとコミュニティモデルの双方から日本の自殺対策を考える」

●報告要旨

日本では、メディカルモデルとコミュニティモデル双方の観点から自殺対策が実施されてきた。そのような中で、国レベルの自殺対策はどのように実施されてきたのだろうか。他国との比較も交え、自殺対策の現状と今後の在り方について検討する。

プロフィール |

《略 歴》 筑波大学大学院人文社会科学部現代文化・公共政策専攻博士後期課程修了。博士(政治学)。大学院在籍中から内閣府自殺対策推進室、国立精神・神経医療研究センター等で勤務し、博士号取得後、2015年より現職。
《専門領域》 政治学・行政学・公共政策学・政策過程研究・自殺対策研究
《主要著作》 「自殺対策の政治学」晃洋書房、2018年。

第2報告

おぎ の み さ こ
荻野 美佐子

MISAKO OGINO

「親子関係の困難に対する支援システム」

●報告要旨

子の発達上の脆弱性は、身近な環境に起因するものであり、それを補完するシステムとしてどのようなものがあり得るのだろうか。教育と福祉のディスコミュニケーションの問題、生涯にわたる支援システムについて考える。

プロフィール |

《略 歴》 東京大学大学院教育学研究科で学び、東京大学教育学部助手、上智大学文学部心理学科専任講師、助教授、教授、同大学総合人間科学部心理学科教授を歴任し、現在、上智大学名誉教授。
《専門領域》 発達心理学
《主要著作》 「発達心理特論」放送大学教育振興会、2015年。「発達課題論」『Nursing』第27巻、2008年。

第3報告

おお つか こう た ろう
大塚 耕太郎

KOTARO OTSUKA

「メンタルヘルスに関する地域での取組と精神科医療」

●報告要旨

地域での自殺対策ではネットワークを構築し、関連機関が連携しながら、地域全体が課題を共有してすすめていくことが重要である。また、自殺対策の方法論は災害のような地域の危機においても重要な役割を果たす。本報告では地域での自殺対策の実践を提示する。

プロフィール |

《略 歴》 1997年岩手医科大学卒、2012年同大学災害・地域精神医学講座特命教授/岩手県こころのケアセンター副センター長、2016年岩手医科大学神経精神科学講座教授。地域での自殺対策や被災地のこころのケア、自殺未遂者ケア、病院内の自殺予防などに取り組んできた。岩手県精神医学会会長、岩手県自殺対策推進協議会会長、岩手県復興推進委員会委員、岩手県精神保健福祉審議会会長。日本自殺予防学会常務理事・事務局長、日本総合病院精神医学会理事、日本精神科救急学会理事、日本社会精神医学会理事等。
《専門領域》 臨床精神医学、精神科救急、自殺対策、地域精神保健、精神医学史等
《主要著作》 「自殺企図の最前線、救急現場から精神科医療へどうつなげるか：自殺未遂者ケアに関わる教育研修プログラム」(河西千秋との共著)『日本精神科病院協会雑誌』37(6)、2018年、543-547頁。「複合的自殺対策プログラムの自殺企図予防効果に関する地域介入研究(NOCOMIT-J)について」(大野 裕ほか6名との共著)『自殺予防と危機介入』36(1)、2015年、18-20頁。